



日本貿易振興機構(ジェトロ)

ビジネス短信

アーダーン首相、キャピタルゲイン税導入を見送る (ニュージーランド)

オークランド発

2019年05月09日

ニュージーランドのジャシンダ・アーダーン首相は4月17日、連立政権内での協議の結果、現政権下ではキャピタルゲイン税（CGT）を導入しないことを表明した。その理由として同首相は「（与党）労働党としてCGTの導入を検討してきたが、（連立与党・ニュージーランド・ファースト党の反対もあり）政権内で合意に達しなかった」と述べ、「国民の支持が得られにくい」点を挙げた。付帯案の個人所得税の引き下げも見送られた。

CGT導入は、2011年の総選挙以来の労働党の公約。2017年10月に発足したアーダーン政権は、政権内に設置したタックス・ワーキング・グループ（TWG）で検討を続け、2月に公表したTWGの最終報告ではCGTの素案が示されていた。

素案によると、CGTの課税対象として土地や株式、不動産、事業資産、知的財産の売却益にかかる。一方、個人所有の美術品やボート、自動車、バイク、宝石、自宅（4,500平方メートルを上限）の売却益は免税となっていた。不動産は2021年4月の査定価格を基準に、それ以降の販売で得た利益に対して33%の課税を想定し、5年間で約83億ニュージーランド・ドル（約5,976億円、NZドル、1NZドル=約72円）の税収が見込まれていた。

CGTには産業界からも批判があった。産業界を代表する「ビジネスニュージーランド」のカーク・ホープ最高経営責任者（CEO）は「CGT導入は企業の投資資金を抑制することになりかねず、結果的に雇用創出に影響を与え、ビジネスに打撃をもたらしかねない」として、ニュージーランドのビジネス環境の競争力低下を懸念していた。

今回の決断により、次の2020年の総選挙では、CGT導入問題が、CGTに反対してきた野党第1党の国民党との争点にはならなくなる。なお、ニュージーランド・ファースト党へは、産業界から評価の声が寄せられた。

(奥貴史)

(ニュージーランド)

ビジネス短信 4347a790a4531064

ご質問・お問い合わせ

記事に関するお問い合わせ

お問い合わせフォーム

ジェトロ海外調査計画課

Tel : 03-3582-3518

E-mail : j-tanshin@jetro.go.jp

ジェトロ・メンバーズに関するお問い合わせ

ジェトロメンバー・サービスデスク（会員サービス室）

フリーダイヤル（平日9時～12時/13時～17時）

Tel : 0120-124-344

通常ダイヤル

Tel : 03-3582-5176 Fax : 03-3582-4572

E-mail : jmember@jetro.go.jp